

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊頃町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
702	2,222	136	3,060

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,266	4,187	79	52	7	5,629	
医療施設特別会計	143	143	0	0	19	57	
一般会計等	4,391	4,311	79	52		5,686	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	638	570	68	68	27	-	-	
介護保険特別会計	298	286	12	12	48	-	-	
老人保健特別会計	86	77	9	9	4	-	-	
後期高齢者医療特別会計	43	43	0	0	15	-	-	
簡易水道特別会計	303	302	1	1	107	1,084	559	法非適用
公共下水道特別会計	257	256	1	1	206	1,920	1,712	法非適用
公営企業会計等 計				91		3,004	2,271	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
十勝環境複合事務組合(一般会計)	4,284	4,172	112	112	43	1,749	9	
十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	139	132	7	7	-	67	-	法非適用
十勝圏複合事務組合	375	337	38	38	-	-	-	
東十勝消防事務組合	1,267	1,258	10	10	-	615	-	
一部事務組合等 計				167		2,431	9	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	887	914	27
減債基金(b)	539	542	3
その他充当可能基金(c)	624	816	192
充当可能基金計 (a)	2,050	2,271	221

その他基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	-	-	-
合併特例債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(d-f)いずれにも当てはまらない基金(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	2,050	2,271	221

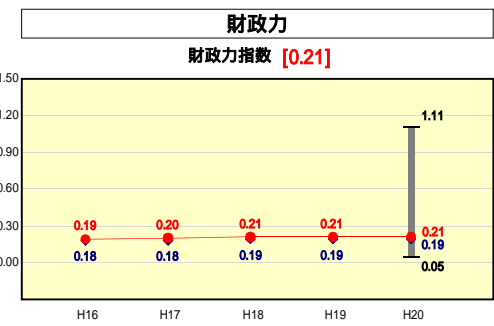
- (注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.50	1.69	0.19	15.00	20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比	4.43	4.70	0.27	20.00	40.00	公共下水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.3	17.3	0.0	25.0	35.0				
将来負担比率	58.1	34.6	23.5	350.0					
財政力指数	0.215	0.215	0.00						
経常収支比率	87.2	83.4	3.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

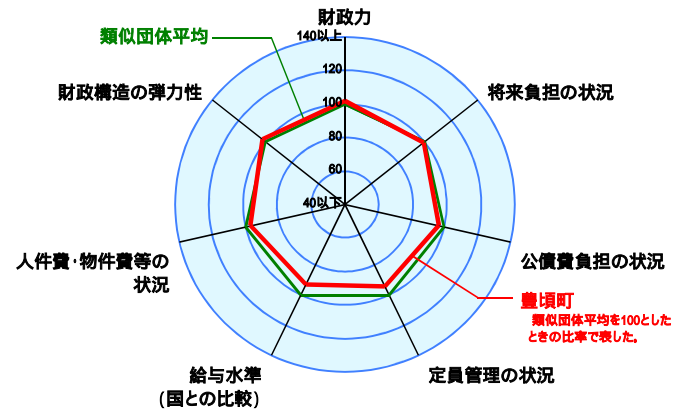
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



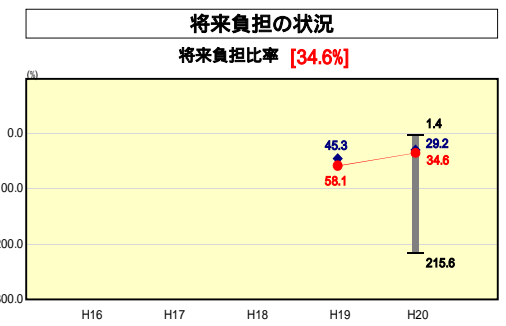
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

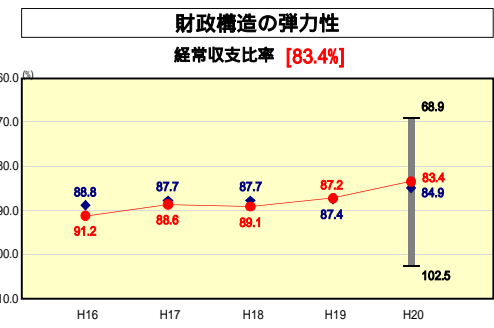
人口	3,709	人(H21.3.31現在)
面積	536.52	km ²
標準財政規模	3,060,085	千円
歳入総額	4,390,272	千円
歳出総額	4,310,960	千円
実質収支	51,739	千円



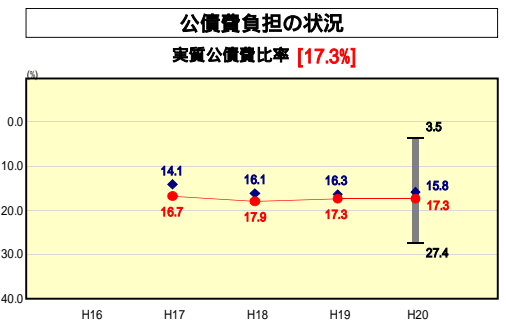
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



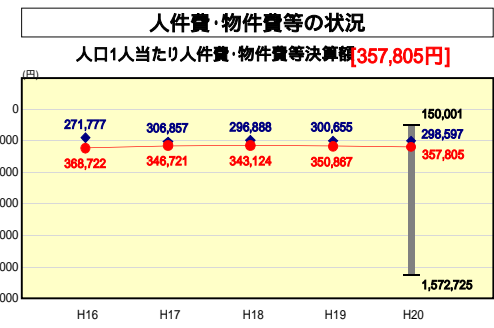
類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

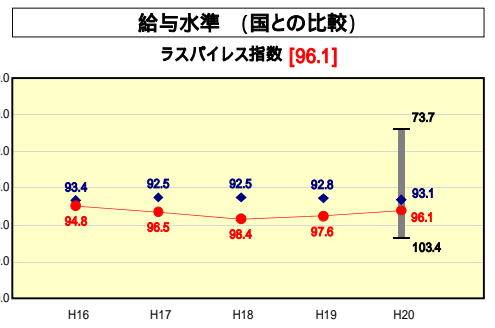


類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

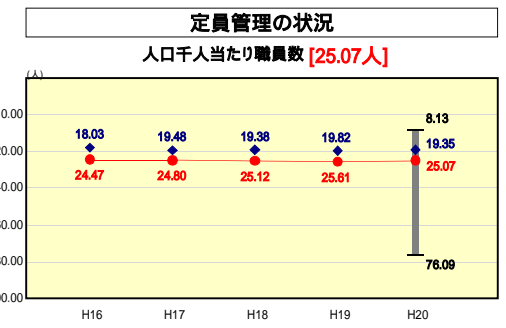


類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 95/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

財政力指数:
ここ数年、類似団体平均値とほぼ同様に推移しており、本町の財政状況の厳しさは以前変わらない状況にある。引き続き財政健全化への取り組みが必要である。

経常収支比率:
平成16年度策定の豊頃町財政計画(第4次行政改革大綱)等の効果により、前年度比で3.8ポイントの減、類似団体平均と比較しても1.5ポイント下回っており良好な状態にあると思われる。今後も経費節減の継続や住民負担の検討などに取り組んでいく。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度:
前年度と比較し、6,938円増となっており、類似団体平均も上回っている。これは、人口当たりの職員数が類似団体平均を上回っていることによる人件費への影響が要因である。今後は職員数の適正化や指定管理者制度導入の検討などを行い、コスト低減に努める。

ラスパイレス指数:
平成19年度に給与と構造の見直しを実施したが、平成17年度から2年間行っていた給料一律2パーセントの減額措置を終了させたことなどから、一時的に類似団体平均を大きく上回っていたものの、平成20年度は前年度比1.5ポイント減と改善され、今後においては新たに人事評価制度の導入も視野に入れ、昇給基準の見直し、高齢層職員対策などにより給与の適正化に努める。

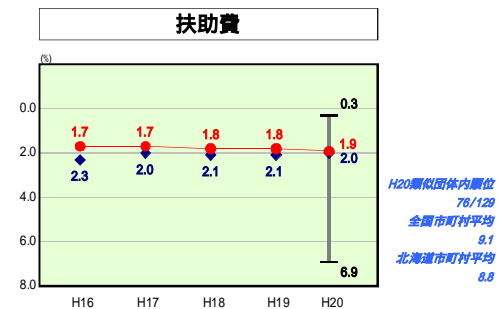
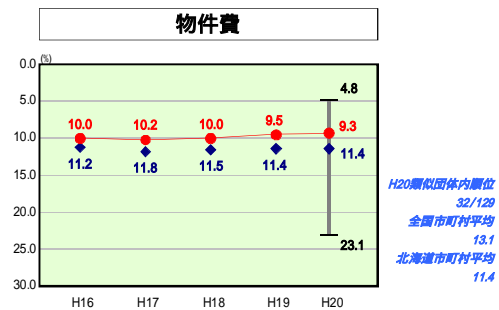
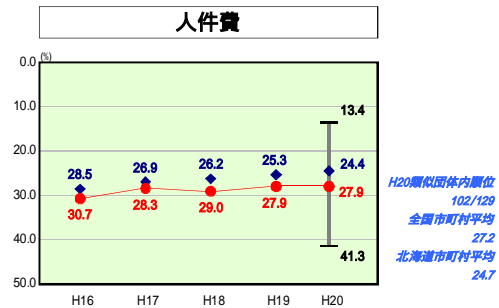
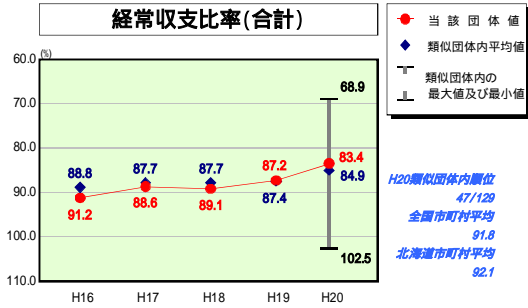
将来負担比率:
類似団体平均には及ばないものの、類似団体内順位や市町村平均をみると概ね良好であると思われる。今後も公的資金補償金免除線上償還や既発債の償還終了、退職者数の増などの影響により、更に比率が減少していくものと考えられる。

実質公債費比率:
地方債現在高は平成19年度をピークに減少に転じており、実質公債費比率についても平成20年度は前年度と同数値であるが、今後は年々減少で推移する見込みである。今後は投資的事業を抑制し、地方債の発行を最小限にしながら地方債残高の累積を避ける。

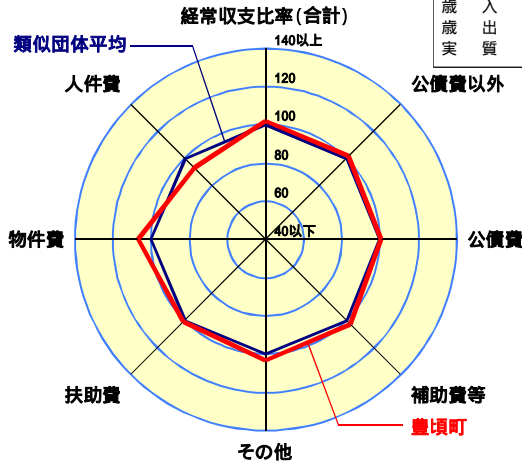
人口1,000人当たり職員数:
下水道事業、介護保険事業など、積極的な施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を上回っているが、新規採用の抑制、機構改革などにより職員数の削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人	口	3,709人(H21.3.31現在)
面	積	536.52 km ²
標準財政規模		3,060,085千円
歳入総額		4,390,272千円
歳出総額		4,310,960千円
実質収支		51,739千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
職員数や給料の水準が類似団体と比較が高いため、経常収支比率の人件費分が高い状況にある。今後、新規職員採用の抑制等により集中改革プランに掲げた職員数まで減員を図るとともに、昇給基準の見直しにより人件費の削減に努める。

物件費:
第4次行政改革大綱に基づく経費削減等の効果により、類似団体平均よりも下回っている。今後もコスト削減に継続して取り組む必要がある。

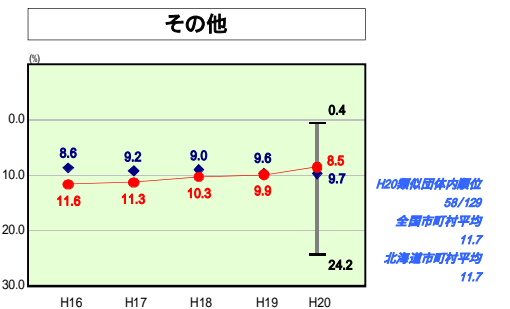
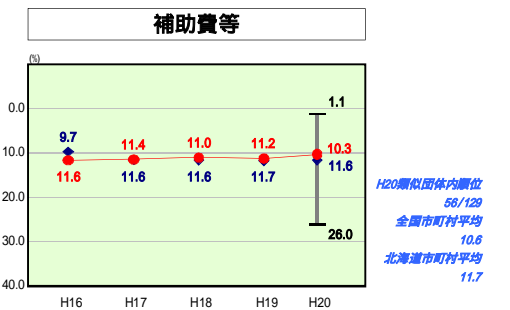
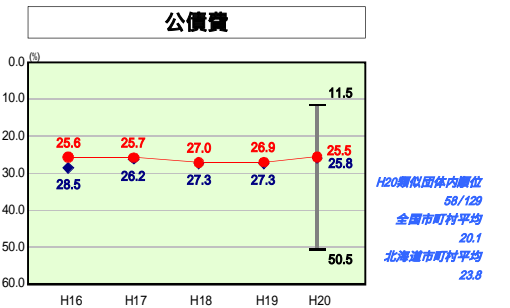
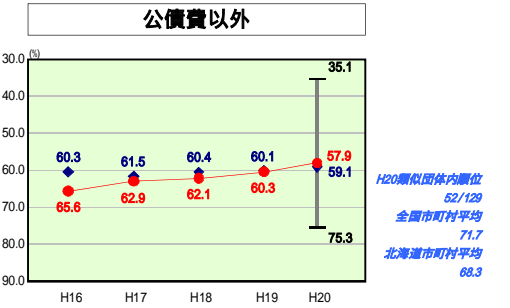
扶助費:
類似団体とほぼ同水準であり、ここ数年は横這い傾向にある。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。

公債費:
平成13年建設の生涯学習施設の償還開始等でここ数年微増傾向にあったが、平成19年度から減少に転じており、公的資金補償金免除線上償還の効果等により今後更に減少する見込みである。地方債発行については、的確な事業選択を図りながら抑制に努める必要がある。

補助費等:
類似団体平均を下回っているのは、行政改革大綱による各種団体への補助金の見直し等による効果だと考えられる。今後も財政状況に配慮しながら適正化に努める。

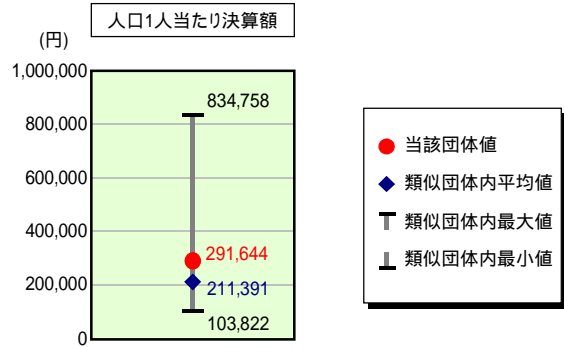
その他:
平成18年度まで下水道会計等の公営企業に対する繰出金の影響により類似団体平均を上回っていたが、概ね建設事業も完了したため、平成19年度から平均値を下回っている。当面は現状で推移する見込みである。

普通建設事業費:
前年度は地域バイオマス利活用交付金事業、児童福祉施設改修事業があり大幅増となったが、いずれも単年度事業であったため、平成20年度は類似団体の平均並みとなった。今後は、平成22年度に情報通信基盤整備事業等の大型事業があるものの、全体的には類似団体平均で推移していくものと思われる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



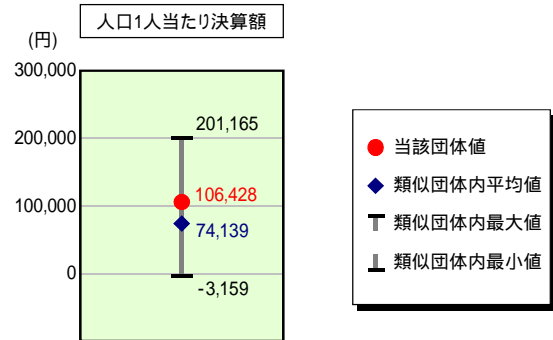
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	936,317	252,445	175,135	44.1
賃金 (物件費)	24,937	6,723	11,907	43.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	141,464	38,141	26,822	42.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,260	11,664	8,591	35.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,723	3,970	4,075	2.6
退職金	78,995	21,298	17,611	20.9
合計	1,081,706	291,644	211,391	38.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.07	19.35	5.72
ラスパイレス指数	96.1	93.1	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

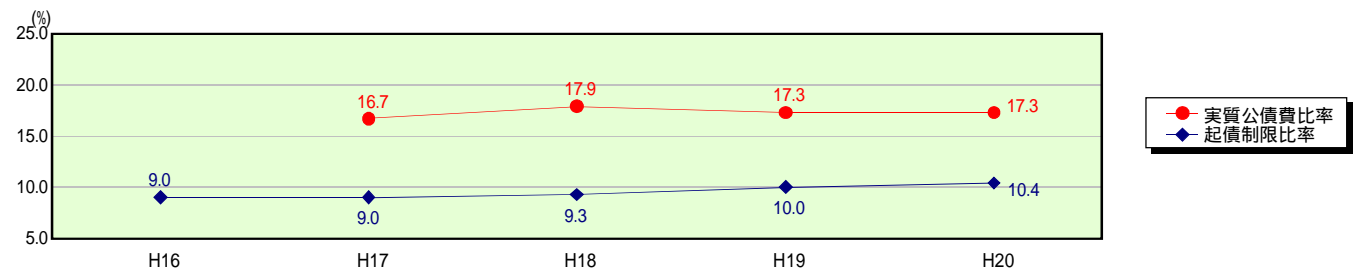


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	782,811	211,057	169,861	24.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,179	53,432	30,706	74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	6,845	1,846	8,780	79.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	15,487	4,176	5,466	23.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	608,581	164,082	140,759	16.6
合計	394,741	106,428	74,139	43.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

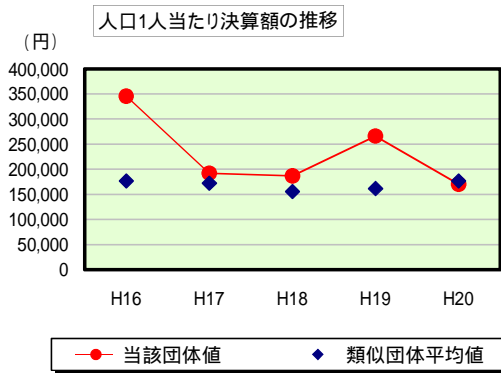


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 豊頃町

普通建設事業費の分析

普通建設事業費



	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,369,642	345,520	12.9	176,460	19.3	32.2
うち単独分	267,511	67,485	42.1	93,267	12.5	29.6
H17	751,299	192,099	44.4	172,020	2.5	41.9
うち単独分	139,400	35,643	47.2	77,280	17.1	30.1
H18	713,406	186,658	2.8	155,309	9.7	6.9
うち単独分	190,742	49,906	40.0	69,293	10.3	50.3
H19	997,424	266,051	42.5	161,387	3.9	38.6
うち単独分	300,871	80,254	60.8	66,794	3.6	64.4
H20	630,512	169,995	36.1	176,539	9.4	45.5
うち単独分	271,243	73,131	8.9	75,430	12.9	21.8
過去5年間平均	892,457	232,065	5.6	168,343	3.6	2.0
うち単独分	233,953	61,284	0.5	76,413	6.1	6.6